

取り戻そう！「輪中根性」

～防災コミュニティの創設による住民の自立心の育成～

岐阜県安八町 赤尾尚人



1. 提言のあらまし

地域づくりの現場においては、住民による積極的な行政への参画や、自発的な地域活動が不可欠である。本報告では安八町の地域資源である「輪中」に着目し、輪中の住民による自発的な水防活動が活発であった要因を調査し、新たな防災コミュニティの創設を提言する。

提言内容の概略は図1に示すとおりである。現状から今後の安八町にとっての課題となる要素を洗い出し、課題の解決に向けた方法として、①小学校区を単位とした住民や団体による地域防災コミュニティの創設、②地域防災コミュニティへの町からの支援の2点について提言する。

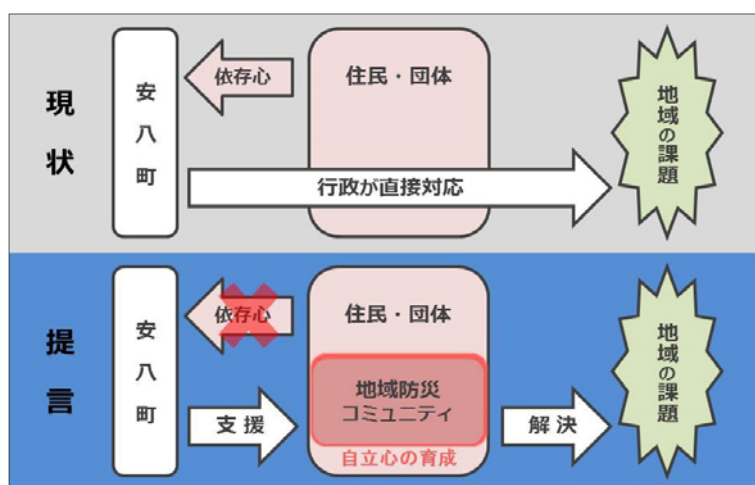


図1 提言の概略図

本提言の成果として、住民の行政への依存心を減衰させ、自立心の育成が期待できる。

2. 安八町の概要

安八町は濃尾平野の北西部に位置し、揖斐川と長良川の一級河川に挟まれた南北約9km、東西約3kmの細長い地形であり、面積18.18km²の町である。県庁所在地の岐阜市、大垣市、羽島市の県内大都市部に隣接し、JR東海道新幹線岐阜羽島駅や名神高速道路への乗り入れも近い。平成29年3月には名神高速道路に（仮称）安八スマートインターチェンジが完成予定であり、交通インフラの整備が進む地理的条件に恵まれた地域である。

地勢は海拔4～6m内外の平地で、地盤は長良川と揖斐川からの流出土によって形成された沖積層からなり、県下でも有数の肥沃な農耕地を形成している。

昭和30年に結村、名森村、牧村の3村が合併し安八村となり、昭和35年には町制施行により安八町となった。平成の大合併では、大垣市を中心とした近隣市町村とで構成する西濃圏域合併協議会に参加したが、最終的には離脱し町単独で自立したまちづくりを進めることを選択した。

当町の人口は減少、世帯数は増加傾向にあり、1世帯当たり人員は減少傾向にある。平

成26年12月1日現在で人口15,247人、5,110世帯、1世帯当たりの人員は約3.0人である。

3. 現状と課題

安八町において、地域活動は自治会単位で行われ、自治会の住民が担っている。しかし、人口の少子化と核家族化、高齢化が原因で、地域のコミュニティ活動である自治会行事への参加者は減少している。あわせて、担い手側の負担も増え、自治会行事の廃止や縮小が進む。参加者の減少と参加機会の減少により地域住民のふれあいの機会が減少し、地域のコミュニケーションは希薄になりつつある。東日本大震災では人や地域とのつながりの重要性を改めて認識させられたが、災害時のみならず、地域福祉・防犯・防災において地域が主体となった活動の重要性は増している。

また、経済発展による豊富な税収を背景に、行政が住民に対し過大なサービスを提供してきたことや、まちづくりは行政が行うものとして住民の参画の機会を設定してこなかったことにより、住民の行政への関心は薄れ、依存心が強くなった。町内にNPO団体が存在しないのは、住民の行政への依存や参画意識の低調が理由の一つであると考えられる。

さらに、当町の財政状況は悪化の傾向にあり、経常収支比率及び実質公債費率が上昇傾向にあるなど、財政余力の乏しい状況である。今後、税金や保育料などの住民の負担は増え、行政サービスの低下は避けられない。

安八町における今後の課題は大きく3つにまとめられる。

- ①地域のコミュニケーションを活性化させること。
- ②住民の行政への依存心を減衰させ、自立心へと意識を改革すること。
- ③防災だけでない行政サービスの低下による弊害を解決すること。

上記の3つの課題を解決する手段として、防災を核とした新たなコミュニティの創設を提案する。

4. 歴史と住民意識の変遷

先ほど課題として、住民の行政依存を自立心へと意識改革する必要があると述べた。安八町において住民が行政へ依存するようになった要因と経緯を調査する。ここでは、当町の地域性を醸成した輪中について注目し、住民の行政への依存心の変遷について述べる。

(1) 輪中根性の定義

「輪中根性」という言葉をご存じだろうか。岐阜県の県民性を表す言葉として「仲間内の結束は強いが排他的」という地域エゴとして説明され、マイナスイメージの強い言葉である。輪中地域の住民が自虐的に使用することが多い言葉であるが、伊藤安男(1996:143)によれば、「輪中根性とは何か、これをよく人々は排他的、保守的、偏狭な気質と地域エゴと説明するが、この精神構造をもって輪中気質とはいえない。これらは日本各地のムラにもある面では共通するものである。…中略…、輪中根性とは水害時に自分たちの輪中を守るための強い団結力、いうならば運命共同体的な同族意識、輪中意識のことである」と述べた。

輪中根性とは洪水常襲地域である輪中の住民の自分たちの輪中を守るための強い水防共同意識であると言える。つまり、輪中根性とは、自分たちで地域を守ろうとする強い意志であり、そこには住民の確固たる自立心があり、行政への依存心など存在しない。本レポートでは、以後、「輪中根性=住民の強い自立心」として定義する。

(2) 輪中と水害の歴史

古くから木曾三川下流域では頻発する洪水に悩まされた人々が集落の周りに堤防を築き囲う輪中が形成された。当町においては明治時代の初め頃までに結輪中、北今ヶ淵輪中、大明神輪中、中須輪中、森部輪中、牧輪中、中村輪中の合計7つの輪中が生成された(図2 安八町の七つの輪中)。

水害常襲地域は日本全国には数多く存在する。しかし、輪中と呼ばれるのは、濃尾平野の広がる岐阜県南部と三重県北部、愛知県西部の木曾三川とその支流域の扇状地末端部から河口部の地域だけである。

明治20年から45年にかけてオランダ人技師ヨハネス・デレーケにより行われた木曾三川分流工事(明治治水)によって、揖斐川の流れは変わり、長良川と揖斐川は強固な連続堤によって完全に分流され、安八町を貫流していた支流は分断された。本治水事業によってこれまで頻発していた堤防決壊がなくなり水害は激減した。

しかし、木曾三川分流工事から70年以上経った昭和51年9月、台風17号によりもたらされた豪雨によって、9月12日午前10時28分に安八町大森地内の長良川右岸堤が長さ約50mに渡って決壊し、安八町のほぼ全域を水没させる水害が発生した。この水害は9.12水害と呼ばれ、罹災者総数9,543人、死者1人、被害総額約140億円と甚大な被害であった(「昭和51年-9.12豪雨災害誌」78頁)。

(3) 輪中における水防意識の変化と輪中の解体について

輪中の解体の原因となった住民の水防意識の変化には3つの要因が考えられる。

① 輪中地域の近代化

輪中の外部への移動に関しては、それまで渡船が主流であったが、架橋や道路整備の交通インフラ整備の発達とモータリゼーションによって人々の生活は大きく変化した。

また、農業においても農機具の近代化と働き口の増加により、専業農家は減少し、兼業農家が増加した。

さらに、安価な土地と豊富な水を求めて工場が進出し、古来の美しい田園風景の中に工場が乱立した。分譲住宅も増加し、輪中地域以外からの移住者が増えた。

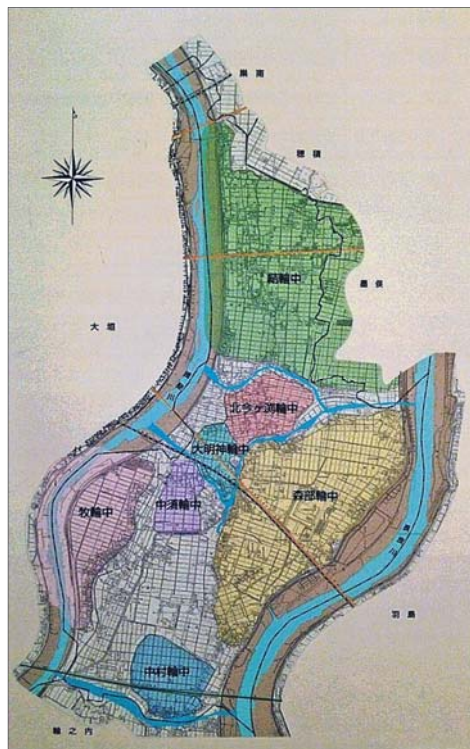


図2 安八町の七つの輪中

②治水の近代化

前項で述べた木曾三川分流工事によって、強大な連続堤が出来たことにより、水害は減少した。輪中に暮らす住民から水害への危機管理意識を希薄にさせた。

③水防の近代化

かつての輪中において水防活動は15～60歳までの住民の義務であった。輪中の水防は住民による全員参加型の水防であった。しかし、現在において水防の仕事は役所の管理下であり、地域住民の水防への参加機会は限られている。

輪中における3つの近代化により、輪中の景観は変化し、住民は輪中で生活している感覚を失くした。つまり、もともと洪水常襲地域で生き抜くための知恵として生まれた輪中の地域性が近代化により非輪中化したのである。輪中の近代化は、住民による主体的な危機管理を手放させ、結果として住民の水防意識の低下を招いた。

輪中とは本来、水防の為の運命共同体であったため、水防意識が低下したことにより、輪中の存在意義は低下した。自動車による交通の妨げとなる輪中堤は切り割られ、道路が通された（切割りとは「堤防と交差直面する道路が堤防を乗り越えず、堤防の一部を切断して直進するためにできた堤防の切断部」をさす）。

こうして輪中は解体され、輪中解体により、さらに住民の水防意識は低下した。

輪中の住民にとって当たり前であった輪中根性（＝住民の強い自立心）は、輪中の近代化によって減衰し、水防活動を住民の手から行政に任せたことにより、行政への依存心が増進することになった。

（4）水防意識と水防活動の担い手の変化

輪中において水防は全住民参加型の活動であったことは先に述べたとおりである。輪中が解体され、水防活動が低迷すると、水防活動を担うコミュニティの規模を輪中単位から拡大し、住民の水防意識の高揚を図った。安八町と北部に隣接する墨俣町（現在の大垣市墨俣町）、南部に隣接する輪之内町の3町で「揖斐川以東水害予防組合」が1926年（大正15年）に結成された。しかし、1976年（昭和51年）に9.12水害が発生し、安八町内の長良川堤防が決壊した際に、輪之内町では安八町との境にある輪中堤の切割りを締切り、輪中を復活させることで浸水被害を逃れた。一方、この切割りの締切りによって浸水被害は安八町だけでなく上流部の墨俣町にまで拡大した。利害関係が相反することから対立が生じ、水害予防組合は解散に至った。

9.12水害を受け、水防活動における地域住民の重要性が認識され、9.12水害の翌年の1977年（昭和52年）には、各自治会から水防団員を選出し、地域住民から構成される自衛水防隊が組織された。その後、水害のみならず様々な災害に対応するため1986年（昭和62年）に自衛水防隊を解散し、自衛防災隊を新たに設置した。

9.12水害以降、ともに罹災した墨俣町と安八町による合同水防訓練を毎年実施し、水防団員と消防団員の水防工法技術の向上と伝承に務めた。しかし、9.12水害により水防意識は一時的に高揚したが、経年により徐々に低下し、合同水防訓練も次第に隔年開催となった。平成18年に大垣市に墨俣町が吸収合併されてからは安八町単独で水防工法訓練を開催している。当初、水防団員と消防団員が訓練に参加していたが、いつからか消防団のみ

の参加となった。

現在、自衛防災隊の活動内容は年1回開催される町主催の地域防災訓練時に参加することだけであり、自衛防災隊組織は実質形骸化しているといっても過言ではない。

5. 地域防災コミュニティの組織構成と安八町の支援体制

(1) なぜ地域防災コミュニティなのか

住民が行政へ参画せず、過大な行政サービスを一方的に享受する仕組みでは、行政への依存心は高まるばかりで、減少することはない。住民の行政への依存心を減衰させ自立心に変えるには、住民に行政への関心を持たせ、行政へ参画する機会を設けること、つまり当事者にする仕組みが必要である。輪中において水防活動は、全住民参加型の活動であった。住民が水防活動に関わることで、住民に当事者意識が芽生えた。輪中の住民は自らの手によって地域を守ろうとする強い意志、言い換えるならば輪中根性によって輪中のコミュニティは活性化されていた。

しかし、現在の安八町のコミュニティは自治会単位で構成されており、既述のとおり、人口減少や担い手問題などで自治会コミュニティにおけるコミュニケーションは衰退している。また、人の価値観の変化やプライバシー社会の進展が、無関心層を増加させ、近所づきあいを煩わしいと感じさせ、個人主義を重んじるばかりに、人が本来持っている、助け合うという共助の精神が希薄化している。

災害時、行政は総力をあげ災害応急対策に取り組むが、道路の寸断や建物などの倒壊、断水や停電などにより、その活動が制限されることがある。住民は自分や家族の命を守るためには、「自らの身の安全は、自らが守る」自助の精神で、さまざまな事態に備え、普段から十分な対策を講じる必要がある。しかし、個人や家族の力だけでは限界があり、危険や困難を伴う場合がある。地域防災コミュニティの役割は、災害時での地域の住民による初期消火活動、被災者の救出・救護活動などであり、平時には災害を想定した訓練を行うことで、災害弱者や避難経路など必要な情報を把握し、地域で共有することである。また、平時における活動が地域住民の防災意識の向上と、地域のコミュニケーションの活性化を生み出し、地域住民の輪中根性を養成すると考える。

(2) 地域防災コミュニティの組織構成

新たにコミュニティを創設するにあたり、構成を検討する必要がある。表1に安八町を構成する3地区と所属する自治会数、自衛防災隊をまとめた。先に述べたとおり、当町は昭和30年に結村、名森村、牧村の3村が合併し安八村になり、昭和35年に安八町となった。安八町を構成する3地区とはすなわち旧村単位であり、地区における地元住民の団結意識は強い。各地区に小学校があり、小学校区は地区単位、すなわち旧村単位である。3地区のなかでも地域活動が活発なのは牧地区である。牧地区は11の自治会から構成され、各自治会には代表者（区長）を置く。牧地区全体を3つにエリア分けし、エリア毎に区長の代表者（本区長）を選出し、その3名の中からさらに牧地区全体の代表（＝代表区長）を選出する。この代表区長を牧地区の区長会がサポートすることで、牧地区全般の運営を行っている。そのため、牧地区においては自治会単位の活動ばかりではなく、牧地区全体

でのまとまった活動がみられる。ますつかみ大会やカブトムシの捕獲体験、落語などのイベントを区長が企画・運営をすることで世代間を超えた地域の交流の機会が多く、地域のコミュニケーションが活発である。当町において、地区全体での活動は牧地区でしか見られない。

表1 安八町を構成する3地区と自衛防災隊の編成

地区名	結地区	名森地区	牧地区
旧村単位	結村	名森村	牧村
小学校区	結小学校	名森小学校	牧小学校
人口	5,216	8,169	1,862
世帯数	1,702	2,763	645
自治会数	11	12	11
輪中	結輪中	北今ヶ淵輪中、 中須輪中、大明神輪中、 森部輪中、中村輪中	牧輪中
自衛防災隊	第1防災隊	第2防災隊	第3防災隊
班編成	3班	3班	3班
定員	105	118	77

では、結、名森の両地区ではどうか。地区単位の自主的な活動なく、各自治会の区長が自治会の運営をしている。また、自治会間の自主的な連携や活動はない。

地域のコミュニティの現状を鑑みて、新たなコミュニティの構成単位は、区域分けが明確で、住民の生活に密接に関わり、古くからのつながりの深い旧村単位である小学校区とする。

次に、新たな防災コミュニティの組織構成について検討する。ほぼ形骸化しているとはいえ、地区単位で自衛防災隊が構成されているため、地域防災コミュニティは自衛防災隊の新たな活動の場とする。組織構成を図3に示す。地域防災コミュニティは自治会などの各種団体で構成される。地域防災コミュニティの意思決定機関として各種団体の代表者による役員会を設置する。役員会は定期的に開催され、防災に関する地域のリスクの検討や、問題の解決方法や、行事の企画について検討をする。

役員会で決定された活動は、自衛防災隊を中心とした各種団体が協力・連携し運営をサポートする。行政は地域防災コミュニティが活動・存続するために必要な支援を行う。

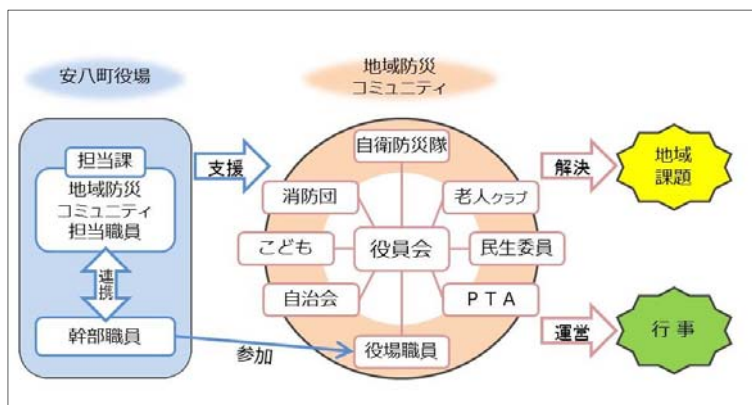


図3 地域防災コミュニティ関連図

(3) 地域防災コミュニティへの安八町の支援体制

地域防災コミュニティの創設を勧めるにあたり、町の支援体制の見直しが必要である。現状の支援体制は、小中学校は学校教育課、子育ては福祉課、防災は総務課など専門性を活かした縦割り体制であり、いわゆる横の繋がりは弱く、必要な情報の共有や部署間の連携が取れているとは言い難い。現状の支援体制を見直し、地域防災コミュニティに対する新たな体制を提案する。

①地域防災コミュニティ担当の配置

安八町役場総務課に地域防災コミュニティへの問い合わせや推進に対応する担当者を配置する。今後、自治会や住民から地域防災コミュニティの必要性、枠組みや構成、助成内容についての問い合わせが増加すると見込まれる。対応窓口を一元化し、複数の部署にまたがるような問い合わせに対しても、関係部署と連携を計り迅速に対応できる体制を設ける。

②役場幹部職員の地域防災コミュニティへの配置

安八町役場の職員は165人、うち町内在勤者が60%、町外在勤者が40%の割合となっている。一般的に町外在勤者は地域との関わりが少ないため、地域への関心が低いと言える。近年、町外からの入庁者が増え、町外在勤者の割合は増加傾向にある。役場職員は地域の一員として、地域に関心を持ち、地域課題に向き合い、地域と密接に関わらなければならない。

一方、地域住民にとって役場庁舎は気軽に訪問できる場所ではない。職員と地域住民との関わりを増やし、地域の抱える課題やニーズを把握するため、迅速な対応が可能な課長職の職員を地域防災コミュニティへ配置する。町内在勤者は居住する地域防災コミュニティへ配置し、町外在勤者は、3つの地域防災コミュニティへ割り振る。なお、地域防災コミュニティへの参加は業務とし、配置の際には兼務辞令を発令する。

役場職員は地域防災コミュニティにおいて、活動に参加しながら、積極的に活動のサポートを行う。たとえば、会議でのファシリテーターや関係制度の情報提供が考えられる。行政で対応すべき事案に対しては、地域防災コミュニティ担当部署と連携を計りながら対応する。

ただし、役場職員が地域防災コミュニティの中心となってはいけない。地域防災コミュニティの書類作成を代行することを禁じるなど、あくまでも地域防災コミュニティのサポートに徹し、地域防災コミュニティの自立を促すことが大切である。

配置された職員の代表者は、地域防災コミュニティの役員会へ参加する。

6. 地域防災コミュニティ活性化への具体的支援策

前項において地域防災コミュニティの組織構成と安八町の支援体制について述べた。本項では地域防災コミュニティの活性化に必要な具体的な支援策について述べる。

地域防災コミュニティを活性化させるための具体的な支援策について、①郷土の歴史や文化の学習機会の斡旋、②地域防災コミュニティへの財源の助成、の2点について提案する。

なお、地域防災コミュニティの創設初期は、安八町が主体となり支援策を提供するが、地域防災コミュニティの自立のためには、行政の関与を減らし、地域防災コミュニティが主体的に活動できるように指導を行う必要がある。

(1) 郷土の歴史や文化の学習機会の斡旋

輪中は特異性をもった防災施設であり、輪中のコミュニティは住民の精神構造に影響を与え、輪中根性を醸成した。輪中地域で生きてきた人々の自然と共存するための知恵と工夫を感じ取り、郷土への理解を深める学習の機会を斡旋する。参加者の郷土理解が深まることで、郷土愛の醸成やローカル・アイデンティティの獲得に繋がると考える。そのための4つの提案をする。

①大学との連携による地域診断の実施

近隣大学でまちづくりや地域活性化を専攻する研究室に呼びかけ、大学生による郷土の魅力を発見するフィールドワークの開催を提案する。大学と地域コミュニティとの連絡調整役は安八町が担う。大学生は地域防災コミュニティにとってよそ者であり、若者である。大学生の参加に望むことは、地域防災コミュニティの外部からの視点であり、従来のやり方に囚われない感覚である。大学生が地域の歴史や文化を感じ取ったのちに、地域防災コミュニティの住民とワークショップを行い、参加者と大学生の意見を共有する機会を設ける。

②まちあるきイベントの実施

参加者が輪中地域を実際に歩いて体験する、まちあるきイベントを開催する。

輪中地域で見られる特異な施設である輪中堤や水屋（洪水による浸水为了避免のため母屋とは別に石垣の上など高い場所に造った家屋）、助命壇（水屋を持たない住民が避難した集落の高台）などを見学するまち歩きイベント「輪中探検」を開催し、参加者の輪中地域についての知識を深める。

安八町には輪中について研究しているグループや研究者はいないため、各現場で参加者へ施設の説明をする講師については、大垣市輪中研究会に協力を仰ぎ派遣を要請する。子どもからお年寄りまで参加できるように日程を考慮し、夏休み期間中に開催するなど対象者が参加しやすい環境を整える。

今後、まち歩きイベントを継続するうえでの課題は講師の確保である。大垣市輪中研究会へ毎回講師の派遣を要請するのではなく、講師として活躍できるような人材の育成に努める必要がある。

③水防工法技術の伝承

輪中地域において、頻発する洪水から集落を守るために継承されてきた水防工法技術を広く知らしめ、体験させる機会を提供する。

水防工法とは、洪水の際に堤防から水が溢れ出る（越水）、水の流れて削られる（洗掘）、亀裂、崩壊、堤防もしくは地面からの水漏れ（漏水）などの被害が発生した際に、被害の拡大を防ぐ目的で行われる応急処置作業・工事である。代表的な水防工法には、月の輪工（漏水を防ぐ水防工法）や積み土のう工（越水を防ぐ水防工法）がある。（写真1 水防訓練での月の輪工）

水防工法技術は毎年5月に長良川河川敷にて開催される水防工法訓練時に大垣消防組合中消防署東分署の指導のもと、消防団が水防工法を実践し技術を伝承している。しかし、参加者は消防団員のみで、住民が水防工法について知る機会ほとんどない。消防団員の経験者のみが水防工法の経験者であり技術者であるのが現状である。

この水防工法訓練の参加者を消防団員だけでなく、一般参加型の訓練に変更することを提案する。小中学校や住民に参加を呼び掛けて、多くの住民が水防工法訓練に参加し、体験することで、水防工法技術の習得者を増やす。また、水防工法訓練に参加した小中学生を対象に、安八町から水防工法技術の習得者として認定証を贈呈する。

水防工法訓練の参加者が増えることで、水防工法技術の伝承だけでなく、輪中地域で生活する住民としての自覚が芽生え、水防意識の高揚と輪中地域の特性や地域性の理解に繋がると考える。

④安八町防災の日の制定

9.12 水害は安八町にとって最大級の自然災害であった。これまで安八町は、災害碑を建立し、決壊日時である9月12日午前10時28分には毎年慰霊祭を開催し、町内全域にサイレンを鳴らし防災無線で犠牲者への黙とうを呼び掛けてきた。また、町内の小中学校の校舎には堤防高を表示し、校庭には水害時の浸水高さを表示した標識を設置している。さらに水害以降に建築された東安中学校では水害対策として職員室を2階に配置した。

しかし、9.12 水害から38年が経過し、当時の被災者が減少し続け、人々の記憶の中で当時の災害の凄惨さや避難生活は忘却によって風化し続けている。これ以上人々から9.12 水害の記憶を風化させてはならない。

そこで9.12 水害の発生した9月12日を安八町では「防災の日」として制定し、防災や輪中についての体験、学習の日とする。町内小中学校では児童生徒避難訓練や輪中についての学習や出前講座を行い、町では防災体制の点検や水害を想定したDIG（災害図上訓練）、企画展など9.12 水害に関する行事を開催する。



写真1 水防訓練での月の輪工（安八町企画調整課撮影）【平成26年5月25日撮影】



写真2 9.12 水害の様子
（「9.12 災害誌」より）

(2) 地域防災コミュニティへの財源の助成

安八町の一般財源から地域防災コミュニティの活動に対する助成制度を創設する。地域防災コミュニティにおいて、自主的に行う活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目的とする。活動に係る費用や必要な設備等の整備に関して一定額の助成をすることで、活発な活動をサポートすることを目的に創設する。

補助金でなく助成とする理由としては、用途を細かく定めることなく、地域防災コミュニティに一定の裁量を与えることで、地域ごとの課題に柔軟に対応するためである。

なお、既存の自治会活動への助成として、防災訓練や夏祭りへの参加人数に対する補助金がある。地域防災コミュニティの活動を奨励するため、既存の自治会の防災訓練での補助金は廃止とする。

7. おわりに

現代では、生活を送るうえで輪中という単語を見聞きすることはなく、実際に輪中地域で生活する筆者にとっても、輪中とは小学校4年生の社会科で習う単語のひとつでしかないとの認識であった。言い換えれば輪中とは過去の建造物で、現代においてはほとんど価値のないものと捉えていた。

しかし、輪中こそが安八町の地域性である住民の輪中根性を醸成し、深く根付かせた特異な防災施設であった。消失した輪中と輪中のコミュニティで培われた輪中根性に注目し、住民の行政への依存心の変遷を調査した。

地域防災コミュニティの創設の目的とは、単に被災時の地域防災活動の強化ではない。むしろ、地域が主体的に地域の問題を地域で考える機会の創出こそが核である。地域住民が自らの住む地域について見つめなおし、問題点の解決に向け話し合うことで、多様な意見を皆で共有することが出来る。また自分たちで考え行動することが、住民の行政依存を抑制し、自立心の高揚に繋がる。つまり、輪中根性を取り戻すことになる。地域防災コミュニティの創造が住民の意識改革を誘発し、地域住民が輪中根性を取り戻したとき、これまでの行政主導型のまちづくりではない、地域住民主導型の住みよい安八町になると確信している。

(参考文献)

- 伊藤安男 (1996) 「変容する輪中」 <古今書店>
- 安藤萬鑄男 (1975) 「輪中—その展開と構造—」 <古今書院>
- 安八町 (1986) 「9. 12 災害誌」
- 安八町地域防災計画
- 岐阜県ホームページ「9. 12 災害」

<http://www.pref.gifu.lg.jp/bosai-bohan/bosai/bosai-oyakudachi-joho/saigai-siryu/9-12gou.html>